

お済みですか?

高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種

今 年度65歳以上で接種がお済みでない方は、早めに接種してください。

日 3月 31 日(日)まで

※詳細は本誌10月号をご確認ください。
申問 電話で保健福祉総合センター (581-8500)へ。予診票を郵送します。

お出かけください!

日本の里風布館イベント

初めての絵手紙教室(初心者向け)
日 2月 19日(火) 午後1時30分~3時30分
定 8人(申込順)
講師／長嶋秀子氏
費 700円

風布館で琴演奏会
日 2月 24日(日) 午後1時30分~2時30分
(受付1時20分まで)
定 30人(先着順)
出演者／生田流琴の会・奈良欣子代表
費 200円(飲み物代)

催し

事業承継セミナーのご案内

大切な事業の後継者はお決まりでしょうか。事業承継には長期間を必要とするケースが多いため、準備に早過ぎるといふことはありません。このセミナーをきっかけに、事業承継について真剣に考えてみませんか。

日 2月 25日(月) 午後6時30分~8時30分
場 寄居町商工会(寄居1267-2)
対 中小企業・小規模事業者
講演／第一部「相続(争族)問題」と「事業承継」の基礎!!、第二部地域経済の活性化の観点から見た事業承継につ

申不要 共通

町人権セミナー 人権問題講演会

町では、あらゆる人権問題を解決し、お互いの人権を大切にする明るい社会をつくるため「人権問題講演会」を開催します。どなたでも参加できますので、お気軽に出てかけください。

日 2月 22日(金) 午後2時~3時45分
場 隣保館(かわせみ荘3階ホール)
講演／健常者と障がい者との共生社会創出
講師／(特非)ワイルドナイススポーツ・モーション所属、デフラグビー日本代表・大塚貴之氏
費 無料
問 人権推進課 (内線412)

**申問 いて 講師／第一部 司法書士・行政書士法人
あす総合法務事務所代表・澤井修司
氏、第二部 埼玉県事業引継ぎ支援センター統括責任者・石川峰生氏
○埼玉りそな銀行寄居支店
(581-1772)
○寄居町商工会 (581-2161)
○商工観光課 (内線201)**

費無料

開催します!

日 3月 16日(土)~17日(日)~1泊2日
定 20人
対 小学5年生以上

申問 よりいジョブセンター

内 服装や装備、歩き方など、山登りの基礎講座と山メシの試食等を行います。演習では実際に登山に登ります。

高校生以上5000円、小・中学生 3000円

長瀬げんきプラザイベント 山のすすめ!基礎知識講座Ⅱ

日 3月 2日(土)までに、長瀬げんきプラザ (0494-660106)へ。

よりいジョブセンター

問 よりいジョブセンター (586-1331)

働きたい皆さんを応援します!
お気軽にご利用ください。

- ▶相談日 月~金曜日(祝日を除く)
- ▶時間 午前9時~午後5時
- ▶場所 役場2階
- ▶相談内容
 - ①職業相談・職業紹介
 - ②内職相談(火・金曜日実施)
 - ③障害者を対象とした就労支援
 - ※②、③は、町内在住の方が対象

3月のかわせみ荘巡回バス

問 かわせみ荘 (581-3861)

地区	巡回日
市街地・西部	5日(火)、19日(火)
男 衣	12日(火)、26日(火)
折原・鉢形	7日(木)、21日(木)
桜沢・用土	14日(木)、28日(木)

※2日(土)、9日(土)、16日(土)、24日(日)、30日(土)は温泉の日です。
※月曜日と第4金・土曜日は休館日です。

税 2月の納期

問 税務課 (内線151-152)

国民健康保険税 第8期

納期限 2月 28日(木)

納期限内の納付をお願いします。

※バーコードが印字された納付書は、コンビニエンスストアでも納付できます。
※町税の納付は、安心・便利な口座振替をご利用ください。

暮らし**受け付けを開始します!**
平成31年度「就学援助」

- ①上りチャイム音(4音)
②「これは、Jアラートのテストです」
(3回)
③「こちらは、防災よりいで」
④下りチャイム音(4音)

他 Jアラートとは、地震や武力攻撃などの災害時に国から送られてくる緊急情報を伝達するシステムです。実際の災害発生と間違えないようご注意ください。

場合があります。

①上りチャイム音(4音)
②「これは、Jアラートのテストです」
(3回)
③「こちらは、防災よりいで」
④下りチャイム音(4音)

他 Jアラートとは、地震や武力攻撃などの災害時に国から送られてくる緊急情報を伝達するシステムです。実際の災害発生と間違えないようご注意ください。

場合があります。

700MHz利用推進協会によるテレビ受信対策工事について

各携帯電話事業者による新たな周波数(700MHz帯)の使用に伴い、地上デジタルテレビ放送に映像の乱れなどの影響が発生する恐れがあります。

この影響を防ぐための工事を(公社)700MHz利用推進協会、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社およびソフトバンク株式会社の4社が設立)が実施しています。工事に関する費用は、700MHz利用推進協会が負担し、工事作業者が費用を請求することは一切ありません。訪問する工事作業者は「テレビ受信障害対策員証」を携行しています。不審に思われた場合は提示を求め、コールセンター(フリーダイヤル (0120-700-012)へお問い合わせください。

問 (社)700MHz利用推進協会 (03-6712-1956)

広告**広告**